

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日中韓 3 か国共通「常用漢字表」完成

共通文字 808 字、3 か国の文化交流に朗報

■ 中日韓 3 か国共通「常用漢字表」完成

中国人民大学の元学長である紀宝成氏が中心となつてまとめた『中日韓共同常用八百漢字表』が3年の制作期間を経て完成した。

この漢字表の808文字を使えば、3か国の若者は“筆談”ができるようになり、中国語や日本語、韓国語ができなくても、中日韓3か国で簡単なコミュニケーションができるようになるという。

日中韓 3 か国の漢字史

漢字は三千年余りの歴史を持ち、日本と韓国の漢字使用の歴史もすでに千年を超えており、漢字は中日韓3か国の文化交流にとって重要なツールとなっている。1897年、孫中山(孫文)は日本に亡命し、日本人の宮崎滔天と知り合った。二人は言葉こそ通じなかったが、お互いによく知った漢字を使って、まったく障害なしに“筆談”をすることができたという。

二人の“筆談”の手紙は2011年に中国で出版された『宮崎滔天家蔵』にも収録されている。

2010年、人民大学の学長を務めていた紀宝成氏は、東北アジア3か国フォーラムに参加した際、『中日韓共用常見漢字表』の作成を提案した。紀氏によれば、漢字は3か国共同の財産である。漢字表の狙いは、3か国が共に用いる漢字を整理し、3か国の交流とコミュニケーションを促進することにあるという。

3 か国共用漢字は 808 文字

漢字表の作成には、人民大学文学院と外国語学院の専門家と学者が共同参加した。紀宝成氏によると、現代中国語で使用頻度が高い950個の漢字を把握すれば、中国語で書かれた一般の文章の90%を理解できることが、関連研究によってわかっているという。課題チームは、中国の『現代漢語常用字表』と日本の『常用漢字表』、韓国の『教育用基礎漢字』を比較し、3か国共用の漢字表を完成させた。

漢字表は最初、800個の漢字によって構成されることとなっていたが、「飲」や「韓」、「氏」などの文字が加えられ、最終的に808個に調整された。

■ 中国の粉ミルク、康師傅と和光堂提携

中国食品大手・康師傅は11月3日、日本3位の粉ミルクブランドの和光堂と提携すると発表した。

康師傅は和光堂と合併会社を設立するため、今年7月25日に中国商務部の批准を受けており、現在は具体的な事項について準備中だという。

双方の提携により、康師傅は中国乳幼児用粉ミルク産業に正式に進出し、和光堂も康師傅の中国大陸における販売ルートを利用し、中国市場に進出する。

両社は乳幼児用粉ミルクの輸入販売企業を共同経営する予定で、社名を「和菁康(上海)商貿」(仮)としている。資本金は500万ドル、和光堂が55%を、康師傅が45%を保有する見通しだ。

企業設立は2013年11月を予定しており、2014年初頭より経営を開始することになる。

和光堂は明治と森永に次ぐ日本3位の粉ミルクブランドで、市場シェアは約12.8%に達している。

■ イオン、湖北省に同社最大のSC開業

イオンモールは2015年下期に中国湖北省武漢市で、イオングループとして中国最大となるショッピングセンター(SC)を開業する。

延べ床面積約27万4600平方メートルと天津市などで営業する既存SCの約2倍の規模で、スポーツ施設や映画館など約300店のテナントを導入して中国中部の旗艦店にする計画だという。

イオンモールは11年に武漢市と協力協定を結んでおり、今後5つ以上のSCを開く計画で、中国全体では14年度に4つのSC、15年度には10のSCを開業する。また2014年下期に中国では同社初となる全額出資のショッピングセンターを江蘇省蘇州市に開く。

同社はこれまで、現地資本が開発した建物に入りSCを運営してきたが、自社で土地と建物を保有・開発することにより、改装などの意思決定を早める。

同社は現在、中国で3つのSCを運営。13年中に2つ、14年中に6つ以上の開業を予定しており、今後も全額出資による出店を検討するという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 国際人民元決済、世界 98%をカバー

第 114 回中国輸出入商品交易会(広交会)で開催された「国境を越えた人民元業務政策宣伝説明会」で、人民元の海外進出の歩みが加速しているとされた。今年 9 月、全国で行われた国境を越えた人民元決済業務は総額 8 兆 6 千億元に上り、大陸部と双方向で人民元の流入を展開する国・地域は 220 カ所に達し、業務の範囲は世界の国・地域の 98%をカバーしている。商務部財務司によると、今年 1-9 月は 3 兆 1600 億元、このうち貨物貿易の決済額は 2 兆 700 億元で、人民元はグローバル貿易における主要決済通貨の一つになったと説明されている。

国内外の多くの企業が、人民元建て決済は企業が為替リスク引き下げ、貿易投資の条件を改善し、双方向の投資の取り組みを保障する上でプラスになり、また国内金融業の開放と発展にとってもプラスになるとの見方を示している。

中国人民銀行本店貨幣政策委員会の説明によると、同行は 23 カ国・地域の中央銀行や通貨当局と、総額 2 兆 5 千萬元に迫る相互通貨の直接取引合意を結んでおり、人民元の受け入れ範囲が広がっているという。

■ 世界の億万長者数、中国は第 2 位に

資産調査会社 Wealth-X と UBS は 11 月 6 日、2013 年世界億万長者人口調査報告を発表した。

同報告は 2013 年現在の、世界の個人純資産総額が 10 億ドル以上に達する長者を対象にしたもので、中国の億万長者数は 2 位に、香港は 7 位になった。

世界の億万長者の数は増え続けており、統計データによると、2013 年度の世界億万長者数は 2710 人に達し、その資産総額は 6 兆 5000 億ドルとなっている。

2012 年 7 月から 2013 年 6 月にかけて、世界の億万長者数は 0.5%増に、資産総額は 5.3%増になった。

なかでもアジア地域の億万長者数の増加率は最も高く、前年同期比 3.7%増の 508 人に達し、資産総額は 13%増になったという。

このペースで増加が続けば、アジアの億万長者数は 5 年以内に北米を抜くという。

アジアの大部分の億万長者は、一代で一家の財を築いた人、もしくはその二代目で、彼らが現在注目しているのはベンチャーキャピタルや医療などの業界で、財産相続問題を最も気にかけているという。

■ 中国の日本車販売、10 月に急回復

日本の大手自動車メーカーの中国での新車販売の回復が鮮明になってきた。

日産自動車とホンダが 4 日発表した 10 月の販売台数はそれぞれ前年同月比で 2.3 倍、3.1 倍と大幅増。トヨタ自動車も 8 割程度増えている。

昨年 10 月に尖閣諸島を巡る反日デモの影響で大幅に落ち込んだ反動もあるが、中国人の好みに合わせた新型車の投入も寄与しているという。

日産とホンダの 2 社はともに 2 年前の水準を上回り、ホンダは 2011 年 10 月と比べても 45.0%増と好調で、6 月、9 月と全面刷新した主力車「アコード」と相次ぎ新型車を投入した効果が出ている。

日産も 2 年前を 15.2%上回った。前年の反日デモ後に販売を本格化したセダン「シルフィ」の新型車や中国専用車が好調で、「旺盛な需要に対応するため、残業や休日出勤によるフル稼働を予定しているという。

マツダも 10 月は前年同月比 88.2%増で、2 年前を 3.7%上回った。独自の環境技術「スカイアクティブ」を採用した現地生産の多目的スポーツ車(SUV)「CX-5」(8 月発売)も販売増に貢献している。

■ 中国の高齢者、2025 年に 3 億人突破

中国民政部の李立国・部長によると、「中国は、高齢者人口が世界で最も多い国家であり、今年は 2 億人を突破し、2025 年には 3 億人、2034 年には 4 億人をそれぞれ上回る見通しだという。

中国国務院発展研究センターの李偉センター長は、「中国の高齢化は加速の一途を辿っており、中国が直面している高齢化情勢は先進諸国よりも厳しく、問題はより複雑でより多くの困難を伴っている」と指摘した。

中国は高齢化の加速に伴い、膨大な数の高齢者人口による巨大なサービス需要が生まれ、高齢者サービス産業にまたとないビジネスチャンスが到来している。

これに伴い国が率先して高齢者サービス産業の発展戦略を練り、関連政策・措置を完備し、高齢者サービス産業の発展と政策面での保障を整える必要がある。

中国政府は、政府機能の転換を求める声に応じ、政務の簡素化と政府の権力譲渡を推し進め、平等参加と公平競争が可能な市場環境を創造し、多様化・多層化しつつある高齢者のニーズを満足させる政策を実行に移す時期にきている。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」 によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431